



平成30年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月5日

上場会社名 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 (山下医科器械株式会社分)

コード番号 9265 URL <http://www.yhchd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 秀憲 (TEL)092-726-8200

四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	27,628	13.5	△36	-	13	△60.3	19	115.0
29年5月期第2四半期	24,339	△0.8	6	△96.4	34	△84.8	8	△93.3

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 103百万円(-%) 29年5月期第2四半期 △18百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	7.68	-
29年5月期第2四半期	3.59	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第2四半期	19,284	6,007	31.2
29年5月期	17,722	5,850	33.0

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 6,007百万円 29年5月期 5,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	-	0.00	-	10.00	10.00
30年5月期	-	0.00	-	-	-
30年5月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 平成29年11月28日付で山下医科器械株式会社の普通株式が上場廃止となったことを踏まえ、配当予想および業績予想は行っておりません。なお、山下医科器械株式会社の完全親会社であるヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社の平成30年5月期の連結業績予想および期末配当予想につきましては、同社が平成29年12月1日に公表いたしました「平成30年5月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、平成29年6月1日付で株式会社トムスの全株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めています。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年5月期2Q	2,553,000株	29年5月期	2,553,000株
② 期末自己株式数	30年5月期2Q	50株	29年5月期	47,533株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年5月期2Q	2,516,372株	29年5月期2Q	2,505,516株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

なお、平成29年12月18日付で、福岡財務支局より平成30年5月期第2四半期報告書の提出を要しない旨の承認を受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

山下医科器械株式会社は、平成29年12月1日付で、単独株式移転により完全親会社であるヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。

ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社の連結業績予想と配当予想につきましては、平成29年12月1日に公表いたしました「平成30年5月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されるなど、先行きが不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、平成30年度診療報酬改定に向けた議論が進んでおり、改定の基本的視点として、「地域包括ケアシステムの構築と医療機能の分化・強化、連携の推進」、「安心・安全で納得できる質の高い医療の実現」、「医療従事者の負担軽減」、「効率化・適正化を通じた制度の持続可能性向上」が掲げられております。また、各都道府県においては、地域医療構想に基づく第7次医療計画の立案が進められており、今後、各医療機関の経営への影響が広がることが予想されます。

当医療機器業界におきましては、医療機関の経営環境が変化する中、異業種からの参入や業界再編等の動きもみられるなど、企業間の競争がますます激化しており、医療機関の経営改善やコスト削減に資するサービスなど、従来以上の提案力を求められる状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、長崎TMSセンターの稼働に伴う物流体制の充実化により、迅速かつ安定的な商品供給体制を活かし、基盤事業であるSPD事業の拡大を図っております。また、平成29年6月には透析分野機器の販売を主力事業とする株式会社トムスをグループ化し、同分野におけるグループ間のシナジー効果を早期に発揮すべく、営業体制の構築に取り組んでおります。さらに、平成29年10月には、株式会社光通信グループと資本業務提携を行い、医科向け会員ネットワーク事業である「EPARK」事業をスタートさせ、同社グループと連携し、九州地区における同事業の拡大に取り組んでおります。

これらの効果により、売上高は前年同期を上回って推移しておりますが、その一方、病院建て替え等の大型設備案件とそれに伴う設備投資がなく、一般機器分野の売上高が前年を下回ったため、売上総利益が予想を下回る結果となりました。また、販売費及び一般管理費におきましては、前年度増加した消耗品費等の節減はできたものの、物流会社の値上げに伴う物流コストの増加等の影響もあり、全体としては前年並みで推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は276億28百万円（前年同四半期比13.5%増）となり、営業損失は36百万円（前年同四半期は6百万円の営業利益）、経常利益は13百万円（前年同四半期比60.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同四半期比115.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、大型設備案件の減少に伴う医療機器備品や放射線機器の売上減少により34億55百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設における医療機器消耗品の売上増加により106億18百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、IVE等の内視鏡処置用医療材料等の売上増加により77億56百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、人工関節や骨折治療材料等の整形消耗品や、透析材料等の売上増加により50億23百万円（前年同四半期比60.2%増）となりました。なお、本年度より連結子会社とした株式会社トムスの売上につきましては、専門分野での計上としております。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、電子カルテシステム等の医療IT機器の売上増加により6億12百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は274億67百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント利益は2億21百万円（前年同四半期比23.5%減）となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	前年同期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
一般機器分野	3,925	16.2	3,455	12.6	△470	88.0
一般消耗品分野	9,848	40.8	10,618	38.7	770	107.8
低侵襲治療分野	6,757	28.0	7,756	28.2	998	114.8
専門分野	3,135	13.0	5,023	18.3	1,888	160.2
情報・サービス分野	497	2.0	612	2.2	115	123.2
小計	24,164	100.0	27,467	100.0	3,303	113.7

## ② 医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は1億91百万円（前年同四半期比24.4%増）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比95.6%増）となりました。

## ③ 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は36百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期比115.0%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、192億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億62百万円増加いたしました。流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて8億74百万円増加し、138億39百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて6億87百万円増加し、54億44百万円となりました。

### （負債及び純資産の部）

負債は、主に支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて14億5百万円増加し、132億76百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億56百万円増加し、60億7百万円となり、自己資本比率は31.2%となりました。

### （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により4億59百万円減少し、投資活動により3億54百万円減少し、財務活動により8億27百万円増加いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から13百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末残高は12億98百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、営業活動により減少した資金は4億59百万円（前年同四半期は20億98百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、仕入債務の5億19百万円減少によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、投資活動により減少した資金は3億54百万円（前年同四半期は3億84百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、子会社株式の取得による支出3億94百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、財務活動により増加した資金は8億27百万円（前年同四半期は1億24百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、長期借入による収入9億円によるものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,285,242	1,300,212
受取手形及び売掛金	8,962,098	9,519,158
有価証券	—	193,640
商品	2,222,291	2,523,572
未収還付法人税等	98,073	—
その他	409,919	321,029
貸倒引当金	△12,628	△17,955
流動資産合計	12,964,997	13,839,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,589,859	3,637,755
減価償却累計額	△1,442,298	△1,529,906
建物及び構築物（純額）	2,147,560	2,107,848
土地	1,650,543	1,668,714
その他	591,017	614,464
減価償却累計額	△512,909	△541,958
その他（純額）	78,107	72,506
有形固定資産合計	3,876,211	3,849,069
無形固定資産		
のれん	—	383,555
その他	61,907	62,357
無形固定資産合計	61,907	445,912
投資その他の資産		
投資有価証券	552,746	695,589
関係会社株式	—	18,795
その他	281,065	450,345
貸倒引当金	△14,849	△14,805
投資その他の資産合計	818,962	1,149,925
固定資産合計	4,757,081	5,444,908
資産合計	17,722,078	19,284,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,867,455	8,053,468
電子記録債務	3,750,117	3,055,052
未払法人税等	18,610	27,559
賞与引当金	245,936	177,907
1年内返済予定の長期借入金	—	175,000
その他	366,115	467,073
流動負債合計	11,248,235	11,956,060
固定負債		
長期借入金	—	600,000
退職給付に係る負債	403,369	442,696
その他	219,563	278,175
固定負債合計	622,933	1,320,872
負債合計	11,871,168	13,276,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,794
利益剰余金	4,666,153	4,657,529
自己株式	△84,370	△86
株主資本合計	5,703,413	5,779,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,052	355,019
退職給付に係る調整累計額	△144,646	△126,650
その他の包括利益累計額合計	144,406	228,368
非支配株主持分	3,090	—
純資産合計	5,850,910	6,007,630
負債純資産合計	17,722,078	19,284,564



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	24,339,707	27,628,692
売上原価	21,641,245	24,787,319
売上総利益	2,698,462	2,841,372
販売費及び一般管理費	2,691,484	2,877,584
営業利益又は営業損失(△)	6,978	△36,211
営業外収益		
受取利息	103	7,170
受取配当金	2,346	5,745
仕入割引	21,923	14,985
持分法による投資利益	—	1,795
受取手数料	9,166	9,509
その他	8,226	19,772
営業外収益合計	41,767	58,978
営業外費用		
支払利息	913	4,494
持分法による投資損失	10,488	—
手形売却損	1,317	1,487
その他	1,985	3,280
営業外費用合計	14,705	9,263
経常利益	34,040	13,503
特別損失		
固定資産売却損	—	955
固定資産除却損	—	571
特別損失合計	—	1,526
税金等調整前四半期純利益	34,040	11,977
法人税、住民税及び事業税	17,579	20,988
法人税等調整額	6,948	△26,102
法人税等還付税額	—	△2,700
法人税等合計	24,527	△7,814
四半期純利益	9,512	19,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	522	462
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,990	19,328

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	9,512	19,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,177	65,966
退職給付に係る調整額	15,879	17,995
その他の包括利益合計	△28,297	83,962
四半期包括利益	△18,785	103,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,307	103,291
非支配株主に係る四半期包括利益	522	462

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	34,040	11,977
減価償却費	75,893	85,259
のれん償却額	—	20,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△268	△206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△264,635	△73,703
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,199	39,590
受取利息及び受取配当金	△2,450	△12,915
支払利息	913	4,494
固定資産除却損	—	571
持分法による投資損益 (△は益)	10,488	△1,795
売上債権の増減額 (△は増加)	28,297	△3,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△901,886	△220,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△679,184	△519,189
固定資産売却損益 (△は益)	—	955
その他	△230,570	116,082
小計	△1,899,162	△552,242
利息及び配当金の受取額	2,438	12,905
利息の支払額	△990	△4,424
法人税等の支払額	△200,571	△19,355
法人税等の還付額	200	103,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,098,084	△459,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	80,000
有形固定資産の取得による支出	△368,156	△11,651
有形固定資産の売却による収入	—	17,969
無形固定資産の取得による支出	△10,206	△20,727
投資有価証券の取得による支出	△1,309	△7,904
関係会社株式の取得による支出	—	△17,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△394,993
関係会社株式の売却による収入	—	0
長期前払費用の取得による支出	△4,339	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,011	△354,306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	—	△125,000
配当金の支払額	△124,993	△25,619
自己株式の取得による支出	—	△86
自己株式の処分による収入	—	81,471
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,993	827,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,607,090	13,747
現金及び現金同等物の期首残高	3,544,803	1,285,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	937,713	1,298,989

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月20日付で、株式会社光通信を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2,898千円減少、自己株式が84,370千円減少しております。この自己株式の処分および単元未満株式の買取により、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は627,794千円、自己株式は86千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,149,356	153,479	36,871	24,339,707	—	24,339,707
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,716	28	—	14,745	△14,745	—
計	24,164,073	153,507	36,871	24,354,453	△14,745	24,339,707
セグメント利益又は損失(△)	289,124	24,769	2,587	316,482	△309,504	6,978

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△309,504千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△310,104千円、セグメント間取引消去600千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,400,937	190,786	36,968	27,628,692	—	27,628,692
セグメント間の 内部売上高又は振替高	66,227	235	—	66,462	△66,462	—
計	27,467,165	191,021	36,968	27,695,155	△66,462	27,628,692
セグメント利益又は損失(△)	221,216	48,449	5,562	275,227	△311,439	△36,211

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△311,439千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△290,915千円、セグメント間取引消去△336千円、のれん償却額△20,187千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「医療機器販売業」において、第1四半期連結累計期間より株式会社トムスの株式を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は403,742千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」で表示しておりました「医療機器製造・販売業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

（単独株式移転による持株会社の設立）

平成29年5月16日開催の当社取締役会および平成29年8月29日開催の当社第69回定時株主総会において、当社単独による株式移転（以下、「本株式移転」といいます。）により純粋持株会社（完全親会社）である「ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社」（以下、「持株会社」といいます。）を設立することを決議し、平成29年12月1日に設立しました。

1. 本株式移転の背景および目的

当社が属する医療業界を取り巻く環境は、急速な少子高齢化の進展や国民医療費の増加、診療報酬の改定や消費税増税等、様々な要因により急速に変化しております。そのような環境の中、医療機関へのトータルサポート力のさらなる向上を図るため、変化に対応できる人材強化および育成、顧客基盤のさらなる拡充、各顧客との関係強化をさらに進めております。

このような状況を踏まえ、当社におきましても、今後、多様化する医療機関のニーズへの対応、さらなる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、経営体制を見直し、変化が著しい医療機器卸業界に対応した、事業再編の機動性および柔軟性を確保するとともに、スケールメリットを活かした経営を行うことで、今以上に成長を加速させ、さらなる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。

上記を実現させるためには、迅速かつ柔軟な経営判断ができる体制を構築するとともに、グループ各社の採算性と事業責任の明確化を図ることが不可欠であると考え、本年12月1日に株式移転により当社の完全親会社となる「ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社」を設立し、純粋持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 本株式移転の方法および内容

（1）本株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

（2）本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	ヤマシタヘルスケア ホールディングス株式会社 (完全親会社・持株会社)	山下医科器械株式会社 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

（注）①株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済み株式の全部を取得する時点の直前時における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当て交付いたしました。

②単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化のないことから、株主の皆様の不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様が所有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当ていたしました。

④第三者機関による算定結果、算定方式及び算定根拠

上記③のとおり、本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者機関による算定は行っておりません。

⑤本株式移転により交付した新株式数

普通株式 2,553,000株

なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式に対しては、その同数の持株会社の普通株式を割当交付しました。

3. 本株式移転の時期

当社上場廃止日	平成29年11月28日（火）
持株会社設立登記日（効力発生日）	平成29年12月1日（金）
持株会社上場日	平成29年12月1日（金）

4. 本株式移転により新たに設立した会社（持株会社）の状況

(1) 商号	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 (英文名: YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.)
(2) 本店所在地	福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号
(3) 代表者および取締役	代表取締役社長 山下 尚登 取締役 北野 幸文 取締役 伊藤 秀憲 取締役 嘉村 厚 取締役常勤監査等委員(社外) 松尾 正剛 取締役監査等委員(社外) 古閑 慎一郎 取締役監査等委員(社外) 山下 俊夫
(4) 事業内容	医療機器卸事業等を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理等
(5) 資本金	4億9,402万5,000円
(6) 決算期	5月31日

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理します。